

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 04 就業環境の整備

主管課：商工労働課

施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを目指すとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業者、求職者	雇用機会の流動に対応でき、市内の就業者が増える。
---------	--------------------------

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
有効求人倍率	倍	0.21	0.14	0.19	0.22	0.30	0.43	0.30
再就職者数	人	1,324	1,354	1,499	1,555	1,483	1,530	1,350
就業者数(常住地)	人	32,190	-	-	-	-	-	33,000

施策の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、企業誘致や国の雇用交付金事業の活用による雇用創出、医療福祉関連の求人が多かったこと、また、雇用情勢の改善が進んだこともあり、概ね達成できたが、経済・社会の変化に応じた雇用の安定を図るため、今後も就業機会の確保や職務能力向上に向けた支援などを行い、就業環境の充実を進めることが必要である。

また、若年者の離職率が高い状況は続いており、引き続き、若年者の勤労観、職業観の育成を図っていくことが必要である。

成果指標の就業者数は、指標値を取得していた統計調査が、初期値の際の「事業所・企業統計調査」から「経済センサス調査」に変わり、平成21年では35,730人であったが、調査方法が異なり単純に比較できないため、成果指標として使用しない。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	181,373	300,884	330,132	112,081	117,389
事業費(千円)	133,238	237,210	274,351	88,432	90,042
人件費(千円)	48,135	63,674	55,781	23,649	27,347

基本事業

01 就業機会の確保

基本事業の目的

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業者、求職者

就業機会が拡充される。
新たな雇用創出の場が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の人数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
新規求人数 【初期値(H19) 前期4年間 10,943人 (累計)】	人(累計)	—	2,087	4,835 (2,748)	7,857 (3,022)	11,552 (3,695)	15,923 (4,371)	12,000

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、企業誘致や国の雇用交付金事業を活用して平成21年度から平成23年度にかけて実施した緊急雇用創出事業による雇用創出、また、雇用情勢の改善が進み、目標を達成できた。雇用は経済状況の変化に左右されるものであることから、今後も引き続き雇用創出の取り組みを進めていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	154,681	276,173	300,949	87,210	92,767
事業費(千円)	115,675	219,350	252,392	70,376	72,844
人件費(千円)	39,006	56,823	48,557	16,834	19,923

基本事業の目的

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業者、求職者、新規学卒者

勤労意欲が助長される。
人材育成が図られる。
職務能力の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の人数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
能力開発研修会参加者数 【初期値(H19) 前期4年間 2,819人 (累計)】	人(累計)	—	2,270	2,653 (383)	3,129 (476)	3,322 (193)	3,461 (139)	2,900
高校生インターンシップ実施人数	人	186	118	135	124	140	82	200

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、能力開発研修会参加者数は、平成21年度から平成23年度にかけて国の地域雇用創造推進事業・地域雇用創造実現事業を活用した人材育成にかかるセミナーや全国の若手経営者を交えた研修会を開催したことなどにより目標を達成できた。

高校生インターンシップ実施人数については、事業参加学校数の減少や参加生徒を希望者へ変更した学校、事業実施を中止した学校があったため、目標達成に至らなかったが、若年者の離職率が高い状況は続いており、早期離職の低減に向けて、引き続き、勤労観、職業観の育成を図っていくことが必要である。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	15,143	15,140	19,608	15,286	15,137
事業費(千円)	10,579	11,110	15,193	11,278	10,449
人件費(千円)	4,564	4,030	4,415	4,008	4,688

基本事業の目的

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業者

福利厚生サービスが受けられる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
勤労者共済会加入者数	人	592	601	630	877	876	852	750

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、市内中小規模事業所を訪問し加入促進に努めた結果、目標を上回ったが、廃業等で退会する事業所や会員があることから、今後も事業周知を継続して行うなどにより加入促進に努めるとともに、事業充実を図ることが必要である。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	6,340	6,318	6,331	6,336	6,356
事業費(千円)	5,510	5,512	5,529	5,534	5,574
人件費(千円)	830	806	802	802	782